

## 別府市地域公共交通計画策定支援業務委託仕様書

### 1. 業務の名称

別府市地域公共交通計画策定支援業務

### 2. 業務の目的

公共交通の維持・確保・改善に向けた調査を実施し、公共交通における利便性の向上を図り、持続可能な公共交通ネットワークの全体像を提示する「別府市地域公共交通計画」を策定することを目的とする。

### 3. 業務の概要

別府市では路線バス事業者2社、タクシー事業者7社及びJRにより公共交通ネットワークが形成されており、特にバス事業を見ると、サービスの質（運行時間帯・ダイヤ）と量（系統数や運行本数）に地域差があり、利用者や地元住民の利便性を改善するため、令和6年度から、定時定路線型の公共ライドシェア（南部循環線・関の江循環線）の実証運行を開始した。

また、中山間地域だけでなく急勾配な坂道により移動が困難な地域や、道路が狭くバスが通らない地域、タクシーの配車に時間がかかるなど、市街地域にも存在する公共交通不便地域と、障がい者や今後も増加する事が予想される高齢者などの交通弱者のニーズにも対応しなければならない。

一方で、別府市は国内有数の温泉観光都市であり、コロナ禍で落ち込んだ観光客数も急回復し、令和6年は700万人を超えている。クルーズ船の寄港数も令和5年から急増しており、外国人観光客数も令和5年から急回復し、インバウンドを含む観光客の移動需要対策も課題となっており、令和7年度からはデマンド型の公共ライドシェアを実証運行している。

市民や観光客の移動手段としての公共交通を維持していくためには、自治体と交通事業者、利用者が相互に協力の上、地域の輸送資源の総動員と最適化による公共交通体系の改善が不可欠となってくる。

本市は、令和4年度に「別府市地域公共交通計画」を策定しているが、計画期間が令和9年9月までとなっている。

そこで、別府市の人口構成や高齢化率、また扇状地である地形やインバウンド客の急増などの特異性を踏まえ、時代のニーズに対応し、本市の目指す公共交通のあり方を示す「別府市地域公共交通計画」を策定し、計画に定める事業の実施を通じて、公共交通における利便性の向上を図り、持続可能な公共交通網の構築を促進する。

### 4. 業務の委託期間

業務の委託期間は、契約締結の日から令和9年3月19日（金）までとする。

## 5. 業務の内容

### (1) 現行の地域公共交通計画の効果検証、評価

現行の地域公共交通計画で設定した目標の達成状況を確認し、評価を行う。

### (2) 現状診断

地域公共交通計画の作成に向け、都市構造や地域交通の現状と課題、将来の見通しを可視化し、地域交通の現状診断を実施する。

#### ア データを活用した地域交通の現状把握

移動の出発地・目的地の分布状況の把握、「交通空白（※）」の実態や上位・関連計画の「公共交通軸」との整合、交通サービスの需要と供給ギャップ、現在の交通サービスでは顕在化していない需要等の地域交通の現状を把握するため、各種モビリティデータを収集・整理・分析し、可視化すること。

なお、収集・整理するデータについては、e-Stat 統計地理情報システムや国土数値情報、GTFS 等のオープンデータを活用することを想定する。また、既存資料や公共交通の運行事業者が所有する資料やデータを収集し、別府市における公共交通の運行状況や利用状況などを詳細に分析する。

※「交通空白」については、居住人口の属性、人口密度、移動の目的、運行の時間帯、勾配・高低差等の要素を考慮して、「誰もがアクセスできる移動の足がない又は利用しづらい」地域を判断するための基準についても検討すること。

#### イ 地域内の旅客輸送サービスの把握調査

市内の旅客輸送資源を把握するために、路線バスやタクシー等の従来の公共交通機関に加え、スクールバス、福祉輸送、病院・商業施設・宿泊施設・企業などの既存の民間事業者による送迎サービスの調査を行う。調査は、左記関係団体等を通じてメール等を活用したアンケート調査等を想定する。

#### ウ 利用者の利用実態及びニーズ把握調査

住民ニーズや利用意向、費用負担等についての意識を把握するため、市民アンケートの他、交通結節点、公共公益施設、商業施設、観光施設、医療施設などの主要施設において、公共交通を現に利用する人や今後の利用が想定される人を対象としたアンケート調査又はヒアリング調査を実施し、集計のうえ必要な分析を行う。

主要施設とは、別府駅、ゆめタウン別府、トキハ別府店、別府医療センター、鶴見病院、別府市立図書館、鉄輪地区を必須とし、それ以外の施設での調査を妨げるものではない。

市民アンケートは市内在住の2,500人を年齢、性別、地域等条件を設けて抽出し、

郵送もしくは自治会を通じて配布、回収とする。また、主要施設のヒアリング調査は平日、休日各1日ずつ実施する。

#### エ 交通事業者ヒアリング調査

公共交通の問題点、地域公共交通の見直しにあたって留意すべき点等を把握するため、市内を運行する路線バスやタクシーの運行事業者を対象とした聞き取り調査を実施する。

#### オ 地域公共交通の課題の洗い出し

現状把握の結果を踏まえて、地域交通の課題を洗い出し、対策の方向性を合わせて検討を行う。特に住民・利用者の移動ニーズと地域旅客運送サービスの間にギャップがないか確認する。

### (2) 地域交通が目指す姿の設定

現状診断の結果を踏まえて、長期的な視点での持続可能な地域交通が目指す姿をとりまとめる。別府市総合計画や立地適正化計画、その他各種計画を基に、まちづくりの方向性を確認し、整合性を図ること。

### (3) 施策の設定

地域交通が目指す姿を実現するため、洗い出された地域交通の課題を整理し、それに対応する対策を検討する。

### (4) KPI・目標値の設定

KPI の設定にあたっては、データの取得等の継続的なモニタリングが可能となる点に留意し、合わせて、短期（数か月～1年単位）、中長期（1年～計画期間内）別に、施策の実施結果についての数値目標、施策による効果についての数値目標を検討すること。

また、KPI の設定については、最新のデータで現況値及び目標値の試算を行うこと。

### (5) 別府市地域公共交通計画（案）のとりまとめ

(1) から (4) までを基に、計画（案）を作成する。なお、作成にあたっては国土交通省が公表している、地域公共交通計画の「アップデートガイダンス ver1.0」を参照すること。別府市地域公共交通計画（案）の全体の構成案については、委託者と協議の上、随時見直すこととする。

#### ア 基本方針と取り組みの方向性の検討

別府市が目指すべき将来像とともに、その中で公共交通が果たすべき役割を明確化するため以下の項目について検討する。

- ・別府市における地域公共交通の問題点の解消並びに別府市に望まれている地域公共交通の姿の実現に向けた基本方針と今期計画の評価（５－（１）－カ）を踏まえた取り組みの方向性
- ・提供すべきサービス水準や公費負担のあり方

なお、フィーダー補助系統の地域の公共交通における位置付けや地域公共交通確保維持事業の必要性、事業及び実施主体の概要を計画に明示する。

## イ 計画の区域

別府市全域

## ウ 計画達成状況の評価方法等の検討

達成状況の評価時期は原則として、毎年度、計画に定められた施策の実施状況に関する調査、分析及び評価を行う。

また計画期間満了時における評価も実施する。

目標毎に具体的なモニタリング・評価方法を設定する。

毎年度の評価はアウトプット方式（実施したか否か）、計画期間満了時の評価はアウトカム方式（成果の有無）で行う。

## エ 計画期間

令和９年度から令和１３年度までの５か年

## （６）協議会の運営支援

別府市公共交通活性化協議会を運営するために必要な支援を行う。

- ・協議会において審議するための資料作成を行うとともに、会議に出席して、説明補助や議事録の作成を行う。
- ・協議会の開催は４回を予定している。
- ・協議会事務局との十分な打ち合わせを行い、業務に反映させる。

## ６．業務実施に係る事項

### （１）秘密の保持

本業務を履行するうえで知り得た情報等については、第三者に開示又は漏洩してはならない。

### （２）著作権等

本業務で新たに生じる著作物及び二次的著作物の権利については、発注者に帰属する。

### （３）再委託等に関する事前承諾、申請及び報告

- ・受注者は業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- ・受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、軽微な業務を除き、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承諾を受けなければならない。なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。ただし、特定された提案書の範囲内での構成員に対する再委託は、事前承諾の必要はない。
- ・受注者は、発注者の承諾を得た場合において、再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われるときは、あらかじめ当該複数段階の再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承諾を受けなければならない。なお、複数段階の再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。
- ・受注者は、再委託等した業務に伴う当該第三者の行為について、発注者に対しその責任を負う。
- ・受注者は、当該第三者と約定して、本仕様に定める義務のうち必要な事項を遵守させなければならない。
- ・発注者は、業務の委託に際し、業務遂行者に固有の資格を求める場合やその者の業務経験等を委託先の選定理由にしている場合などは、それらに関する確認の書面を求める。
- ・受注者は、発注者が契約の適正な履行確保のため必要な報告を求めたときは、これに応じなければならない。

#### (4) 成果品の作成

- ・検討結果を踏まえ、報告書を作成する。
- ・成果品は以下を想定する。
- ・成果品の納期は令和9年3月10日（水）17時00分とする。

○別府市地域公共交通計画（A4カラー100ページ程度）	: 70部
○別府市地域公共交通計画（電子媒体）	: 1部
○別府市地域公共交通計画概要版（カラー3ページ程度の電子媒体）	: 1部
○関係資料	: 1式

#### (5) 協議打合せ

- ・受注者は、本事業を適切かつ円滑に遂行するため、発注者と打ち合わせや協議を適宜行う。
- ・計4回（業務着手時と納品時を含む）行うことを想定。なお、必要に応じて、協議会当日に打合せを別途行うものとする。

#### (6) その他

- ・ 関係法令等の改正に伴い、計画名の変更及び業務内容に変更が生じた場合は、改正後の法令に従う。
- ・ 本仕様書に記載のない事項であって、本業務の遂行に必要と認められる事項が発生した場合には発注者に速やかに協議し、その指示に従う。

#### 参考資料

- ・ 本業務の遂行にあたっては、本仕様書のほか次に例示する地域交通計画策定に関する資料、情報リソース及び本市の関係計画について適宜参考とすること。
  - (1) 地域公共交通計画の「アップデートガイダンス」概要版（国土交通省）
  - (2) 地域公共交通計画の「アップデートガイダンス」手順書（国土交通省）
  - (3) 地域公共交通計画の「アップデートガイダンス」データ活用の手引き（国土交通省）
  - (4) モビリティ・アップデート・ポータル（国土交通省）  
参照 URL (<https://mobility-update.mlit.go.jp>)
  - (5) 地域公共交通計画等の作成と運用の手引き（国土交通省）
  - (6) 別府市で作成した各種計画書